

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6308
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (百万円)	273,439	286,655	365,200
経常利益 (百万円)	17,930	17,138	21,865
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,494	10,209	12,820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,507	10,222	12,832
純資産額 (百万円)	112,484	122,245	114,809
総資産額 (百万円)	184,665	210,056	182,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	165.74	161.25	202.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	58.2	63.0

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.44	40.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、金融政策や米国経済の好調を背景に外需企業を中心に企業業績が改善し、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費環境は、消費税増税の反動減が一巡を見せるものの、円安による原材料価格の上昇や天候不順などが影響し、個人消費の回復は足踏み状態にあります。

ドラッグストア業界は、異業種・異業態との同質化した熾烈な競争に加え、規模拡大に向けた出店競争の激化、更には、企業の統合・再編への動きも強まっております。

このような状況下、業界各社は差別化への取り組みを強めており、「既存店舗の改築・改装」、「新たな商品やサービスの導入拡大」、「調剤領域の強化」などに取り組んで来ております。

このような厳しい環境の中、当社グループは、従来にも増して、「地域密着、お客さま・患者さま起点による柔軟かつ俊敏な店舗運営」に努め、

“いつまでも健康でいたい”、“もっと美しくなりたい”といったお客さまのニーズにより一層応えたテーマ訴求型の売場・商品展開

自社開発商品の評価基準の明確化およびお客さま・当社従業員の評価に基づく自社開発商品の改廃・品揃えの拡充

ビューティ部門の更なる強化のため、ビューティカテゴリー統括部の新設とビューティアドバイザーの職域・職能の拡大

商販一体となった商品・販促計画の策定と、それに基づく具体的業務を店舗レベルでPLAN-DO-SEEサイクルを回すことによる運営体制の強化

等に取り組んでまいりました。

また、次代の成長基盤となる「経営のローコスト化」、「インフラ構築」に注力し、

取引構造・形態および仕組み面からコスト・パフォーマンスをあらゆる分野で見直すことによる一層のローコスト化の推進

基幹システムである「マーチャンダイジング・サイクル・システム」の稼働に続き、物流システム（ロジスティクス）の全面的見直し・再創出

等に取り組んでまいりました。

一方、好調に推移している調剤事業は、政府が掲げる「地域完結型の医療提供」、「後発医薬品の普及・促進」に対応すべく、在宅調剤の拡大に向けた取り組みの強化および後発医薬品のより一層の使用促進に努めてまいりました。

新規店舗開発につきましては、「収益力のある新店開発」のため、以前にも増して、営業と店舗開発の両部門がエリア戦略に基づくキメ細かな物件の評価・選定を行ってまいりました。

その結果、41店舗の新規出店、67店舗の中・大型改装、1店舗の業態転換、16店舗の閉店を実施し、当第3四半期末における店舗数は940店舗（前期末比25店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は2,866億55百万円（前年同期比4.8%増、132億15百万円増）、売上総利益は784億19百万円（同3.7%増、27億78百万円増）、販売費及び一般管理費は625億38百万円（同4.2%増、25億10百万円増）、営業利益は158億80百万円（同1.7%増、2億67百万円増）、経常利益は171億38百万円（同4.4%減、7億91百万円減）、四半期純利益は102億9百万円（同2.7%減、2億84百万円減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	63,330,838	-	15,434	-	24,632

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,264,500	632,645	-
単元未満株式	普通株式 51,138	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,645	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	15,200	-	15,200	0.02
計	-	15,200	-	15,200	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は15,412株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.02%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,504	59,864
売掛金	11,111	13,360
有価証券	17,605	22,222
商品	43,522	46,256
その他	8,433	8,585
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	125,175	150,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,360	23,992
その他(純額)	10,664	11,440
有形固定資産合計	34,024	35,432
無形固定資産	2,120	2,847
投資その他の資産		
差入保証金	15,409	15,685
その他	5,582	5,841
貸倒引当金	40	38
投資その他の資産合計	20,951	21,488
固定資産合計	57,096	59,769
資産合計	182,272	210,056



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,956	56,203
未払法人税等	3,525	2,522
賞与引当金	1,311	1,935
その他	14,769	18,846
流動負債合計	59,562	79,507
固定負債		
退職給付引当金	2,982	3,292
資産除去債務	3,040	3,152
その他	1,877	1,858
固定負債合計	7,900	8,303
負債合計	67,462	87,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	74,743	82,166
自己株式	39	40
株主資本合計	114,770	122,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	51
その他の包括利益累計額合計	38	51
純資産合計	114,809	122,245
負債純資産合計	182,272	210,056

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	273,439	286,655
売上原価	197,799	208,236
売上総利益	75,640	78,419
販売費及び一般管理費	60,027	62,538
営業利益	15,613	15,880
営業外収益		
有価証券評価益	1,645	452
受取賃貸料	896	907
その他	720	843
営業外収益合計	3,263	2,202
営業外費用		
賃貸収入原価	713	722
その他	232	222
営業外費用合計	945	944
経常利益	17,930	17,138
特別損失		
減損損失	489	306
特別損失合計	489	306
税金等調整前四半期純利益	17,441	16,832
法人税、住民税及び事業税	6,362	7,648
法人税等調整額	584	1,026
法人税等合計	6,947	6,622
少数株主損益調整前四半期純利益	10,494	10,209
四半期純利益	10,494	10,209

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,494	10,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	12
その他の包括利益合計	13	12
四半期包括利益	10,507	10,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,507	10,222

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	3,604百万円	3,618百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	949	15	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	1,013	16	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	1,519	24	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	1,266	20	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	216,255	57,184	273,439	-	273,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	216,255	57,184	273,439	-	273,439
セグメント利益	14,415	2,040	16,455	842	15,613

- (注) 1. セグメント利益の調整額 842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 489百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 102百万円、「ドラッグ事業」で 287百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 99百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「ファーマシー事業」、「ドラッグ事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは、エリア戦略強化による「商勢圏内市場シェア拡大」のため、「ファーマシー事業」及び「ドラッグ事業」における店舗の「再編・整備の加速」及び「経営のローコスト化」を目的に、スギ薬局事業部とジャパン事業部を統合いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントとなることから、当第3四半期連結累計期間のセグメント記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	165円74銭	161円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,494	10,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,494	10,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,316	63,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年9月30日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,266百万円
- (2) 1株当たり配当金 20円00銭
- (3) 基準日 平成26年8月31日
- (4) 効力発生日 平成26年11月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。